

新たな所得連動返還型奨学金制度の影響について

新たな所得連動返還型奨学金制度の影響を見据えた長期財政収支シミュレーションの実施に当たっては、保証料の引下げが提言されていることに加え、次の点を考慮する必要が**ある**と考えられる。

参考資料2 新たな所得連動返還型奨学金制度の創設について(審議まとめ) 参照

考慮事項	概要	影響箇所
① 事業規模への影響	• 新制度適用者は「 <u>機関保証に移行</u> 」することとされているため、 <u>機関保証選択率が増加する可能性</u> がある	事業規模推移
② 返還期間の長期化	• 所得に連動した返還額となることで、 <u>返還者によって返還期間が異なり、現行制度に比べ返還期間が長期化する可能性</u> がある	元本残存率
③ 代位弁済率の低下	• 現行制度と比較して柔軟な返還月額設定となることで、 <u>適状代位弁済率が低下(改善)する可能性</u> がある	代位弁済率推移
④ 代位弁済後回収率の低下	• 新制度下においても代位弁済に至る債権は、 <u>代位弁済後の回収可能性についても見込みが低い可能性</u> がある	代位弁済後 回収率推移